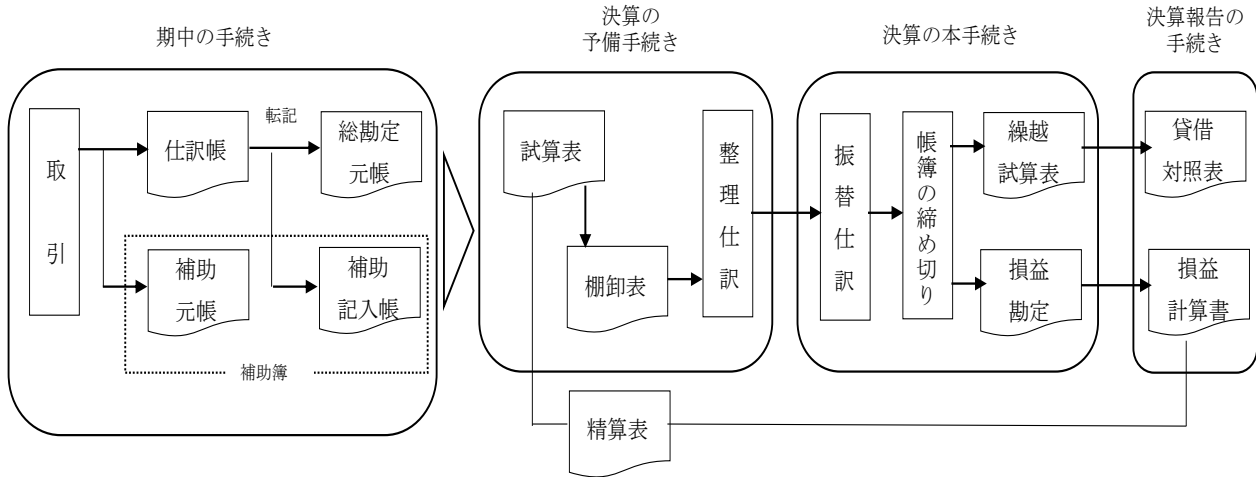


2017年度センター試験 簿記・会計【解説】

第1問

A 簿記一巡の手続きに関する問題

問1. 「図1 簿記一巡の手続き」の空欄を埋めると以下ようになる。



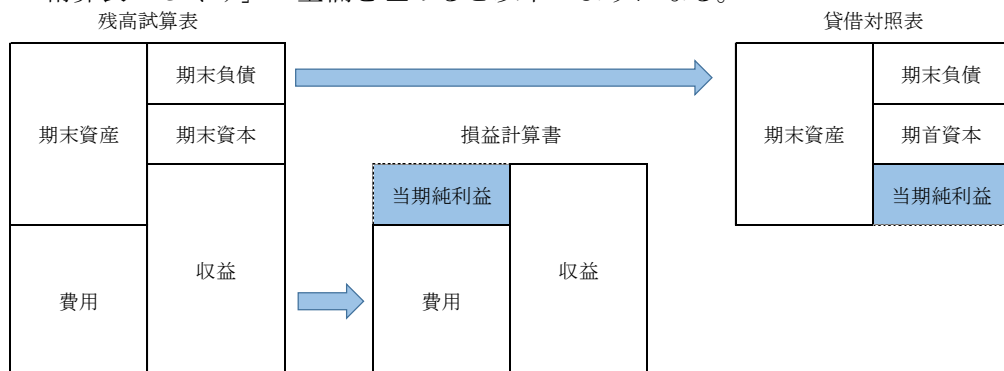
問2. 簿記では、備品の購入、銀行からの借入れ、商品の売り上げなどによって資産・負債・資本を増減させることがらを取引という。また、家賃の受け取りや給料の支払いなどによる収益・費用の発生も、資本を増減させることがらであるから、取引である。なお、商品が盗まれたり、建物が焼失したりすることも、資産がなくなってしまうため取引となる。よって、「来月から従業員を雇用することにした。」は取引には当てはまらない。

問3. 図1の[4]は補助記入帳である。補助記入帳とは、特定の取引の詳細を取引の発生順に記録する補助簿である。具体的には、以下の7つがこれにあたる。

- ・現金出納帳
- ・当座預金出納帳
- ・小口現金出納帳
- ・売上帳
- ・仕入帳
- ・受取手形記入帳
- ・支払手形記入帳

問4. 試算表は、すべての勘定の借方に記入した金額の合計と、すべての勘定の貸方に記入した金額の合計は必ず等しくなるという貸借平均の原理を利用して作成される。よって、選択肢①～②のような貸借の金額に差異が出るような誤りを発見することができる。選択肢④については、貸借に記入される金額には間違いがないため、試算表では誤りを発見することができない。

問5. 「図2 精算表のしくみ」の空欄を埋めると以下ようになる。



問6. 決算整理事項には次の8項目がある。

- ①現金過不足の処理
- ②商品に関する勘定の整理(売上原価の計算)
- ③貸し倒れの見積もり
- ④有価証券の評価
- ⑤固定資産の減価償却
- ⑥費用と収益の見越しと繰り延べ
- ⑦消耗品の処理
- ⑧引出金の処理

問7. 総勘定元帳の締め切りは次の順序で行われる。

- ①収益・費用の各勘定残高を損益勘定に振り替える。
- ②当期純損益を資本金勘定に振り替える。
- ③収益・費用の各勘定と損益勘定を締め切る。
- ④資産・負債の各勘定と資本金勘定を締め切る。

第1問 Aの解答

ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ
1	9	6	2	1	3	3	1	5	6
サ	シ	ス	セ						
2	1	3	0						

第2問

個人企業である札幌商店が行った取引に関する問題。(5伝票制)

・資料1の仕訳と、仕訳に対応する資料2の伝票は以下のとおりである。

(商品売買取引はすべていったん掛け取引、また貸借の金額が対応するように仕訳している。)

① (借) 現 金 50 (貸) 当 座 預 金 50

入金伝票	
当座預金	50

② (借) 売 掛 金 380 (貸) 売 上 380

売上伝票	
岩手商店	380

③ (借) 売 上 20 (貸) 売 掛 金 20

④ (借) 売 掛 金 490 (貸) 売 上 490
現 金 140 売 掛 金 140

⑤ (借) 仕 入 400 (貸) 買 掛 金 400
買 掛 金 250 受 取 手 形 250

仕入伝票		振替伝票(借方)		振替伝票(貸方)	
山形商店	400	買掛金	250	受取手形	250

⑥ (借) 未 着 商 品 400 (貸) 支 払 手 形 400
未 着 商 品 100 買 掛 金 100

振替伝票(借方)		振替伝票(貸方)	
未着商品	400	支払手形	400

振替伝票(借方)		振替伝票(貸方)	
未着商品	100	買掛金	100

⑦ (借) 現 金 20 (貸) 前 受 金 20

入金伝票	
前受金	20

⑧ (借) 仕 入 300 (貸) 買 掛 金 300
買 掛 金 200 売 掛 金 200

仕入伝票		振替伝票(借方)		振替伝票(貸方)	
宮城商店	300	買掛金	200	売掛金	200

⑨ (借) 売 掛 金 600 (貸) 売 上 600
当 座 預 金 300 売 掛 金 300

⑩ (借) 仕 入 500 (貸) 買 掛 金 500
 買 掛 金 500 未 着 商 品 500
 仕 入 20 現 金 20

仕入伝票		振替伝票(借方)		振替伝票(貸方)	
新潟商店	500	買掛金	500	未着商品	500
出金伝票					
仕入	20				

・資料1, 資料2をもとに資料3の仕訳集計表を作成すると以下のとおりになる。

仕 訳 集 計 表
平成×5年4月7日

借方	元丁	勘定科目	元丁	貸方
210	(現 金	(20
300		当 座 預 金		50
		受 取 手 形		250
1,470	省	売 掛 金	省	660
500		未 着 商 品		500
		支 払 手 形		400
950	略	買 掛 金	略	1,300
		前 受 金		20
20)	売 仕 入)	1,470
1,220				
4,670				4,670

問3.

方法① 振替伝票でいったん全て掛け取引とする方法。

(借) 売 掛 金 490 (貸) 売 上 490
 現 金 140 売 掛 金 140

入金伝票		振替伝票(借方)		振替伝票(貸方)	
売掛金	140	売掛金	490	売上	490

方法② 現金と売掛金の金額でそれぞれ起票する方法。

(借) 現 金 140 (貸) 売 上 140
 売 掛 金 350 売 上 350

入金伝票		振替伝票(借方)		振替伝票(貸方)	
売上	140	売掛金	350	売上	350

第2問の解答

ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ
0	3	6	7	5	0	a	3	0	1
サ	シ	ス	セ	ソ	タ	チ	ツ	テ	ト
4	7	2	1	2	2	2	1	3	0
ナ	ニ								
0	3								

第3問

個人企業である愛媛商店の決算に関する問題。

- ・資料1～資料4の各帳簿への記帳は以下のとおりである。

資料1 平成×5年12月31日の決算整理前残高試算表

※決算整理前の残高であることに注意する

残高試算表

平成×5年12月31日

借方	元丁	勘定科目	貸方
140		現金	
25		当座預金	
50		受取手形	
150		売掛金	
	(貸倒引当金	1
		有価証券	
		繰越商品	
		貸付金	
		備品	
	省	備品減価償却累計額	180
		建物	
		建物減価償却累計額	180
		支払手形	23
		買掛金	124
	略	資本金	3,140
		引出金	
		売上	3,754
		受取地代	80
)	受取利息	18
2,452		仕給	
360		給料	
60		保険料	
43		消耗品費	
50		雑費	
7,500			7,500

資料3 棚卸表より
帳簿価額 7株×@¥30=¥210

資料2 備品台帳、建物台帳より
備品…平成×4年1月1日取得原価
建物…平成×3年1月1日取得原価+買入手数料
減価償却累計額…減価償却費の合計(累計)

・資料2 平成×5年12月中のすべての商品有高帳・備品台帳・建物台帳

商 品 有 高 帳

(先入先出法) 品名 A商品 (単位:個)

平成 ×5年	摘 要	受 入			払 出			残 高		
		数 量	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額
12	1 前月繰越	16	4	64				16	4	64
	6 仕 入	10	5	50				{ 16	4	64
								{ 10	5	50
	12 売 上				{ 16	4	64			
					{ 4	5	20			30
	23 仕 入	10	6	60				{ 6	5	30
								{ 10	6	60
	31 次月繰越				{ 6	5	30			
					{ 10	6	60			
		36		174	36		174			

商 品 有 高 帳

(移動平均法) 品名 B商品 (単位:個)

平成 ×5年	摘 要	受 入			払 出			残 高		
		数 量	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額
12	1 前月繰越	5	6	30				5	6	30
	8 仕 入	10	9	90				15	8	120
	19 売 上				10	8	80	5	8	40
	31 次月繰越				5	8	40			
		15		120	15		120			

備 品 台 帳

所在地 (省略) 耐用年数 9年
 用途 事務用 償却方法 定率法
 登録番号 1234 償却率 0.2

年	月	日	摘 要	取得原価	減価償却費	現 在 高	備 考
平成×4	1	1	買 入 入 れ	900		900	
	12	31	減 価 償 却 費		180	720	

建 物 台 帳

所在地 (省略) 耐用年数 25年
 用途 営業用 残存価額 取得原価の10%
 面積 (省略) 償却方法 定額法

年	月	日	摘 要	取得原価	減価償却費	現 在 高	備 考
平成×3	1	1	買 入 入 れ	2,250			
	"	"	買 入 手 数 料	250		2,500	
	12	31	減 価 償 却 費		90	2,410	
平成×4	12	31	減 価 償 却 費		90	2,320	

・資料3 平成×5年12月31日における棚卸表

棚 卸 表

平成×5年12月31日

勘定科目	摘 要	内 訳	金 額
繰越商品	A商品	6個 @ ¥5	30
		10個 @ ¥6	60
	B商品	5個 @ ¥8	40
受取手形	期末残高		50
	貸倒見積額	期末残高の2%	1
売掛金	期末残高		150
	貸倒見積額	期末残高の2%	3
備品	帳簿価額		720
	減価償却費		144
建物	帳簿価額		2,320
	減価償却費		90
有価証券	帳簿価額	S社株式7株 @ ¥30	
	時価	@ ¥34	238
前払保険料	平成×6年1月から8か月分の保険料		24
未収利息	貸付金¥400に対する、まだ受け取っていない7か月分の利息(年利3%)		7
前受地代	平成×6年1月から4か月分の地代		20
消耗品	未使用額		6
資本金	期首資本金		3,140
	引出金		24
			3,116

(注) 貸倒引当金の設定は差額補充法による。また、保険料および地代の月額は昨年からかわっていない。

各金額の求め方と、決算整理仕訳は以下のとおりである。

- ・繰越商品：資料2 商品有高帳の次月繰越

(借) 仕 入 136 (貸) 繰越商品 136
繰越商品 130 仕 入 130

→売上原価 ¥2,458

- ・貸倒引当金：受取手形 ¥50 × 2% = ¥1

売掛金 ¥150 × 2% = ¥3

- ・貸倒引当金繰入：貸倒見積額合計 ¥4 - 残高 ¥1 = ¥3

(借) 貸倒引当金繰入 3 (貸) 貸倒引当金 3

- ・減価償却費：備品(取得原価 ¥900 - 減価償却累計額 ¥180) × 償却率 0.2 = ¥144

建物(取得原価 ¥2,500 - 残存価額 ¥250) ÷ 耐用年数 25年 = ¥90

¥234

(借) 減価償却費 234 (貸) 備品減価償却累計額 144

建物減価償却累計額 90

- ・有価証券：7株 × @¥34 = ¥238

- ・有価証券評価益：帳簿価額 7株 × @¥30 = 210

時価 ¥238 - 帳簿価額 ¥210 = ¥28

(借) 有価証券 28 (貸) 有価証券評価益 28

- ・前払保険料：(注)より、昨年も前払保険料が発生しているので、期首の振替仕訳を考慮する。

(前期末の仕訳 (借) 前払保険料 8か月分 (貸) 保険料 8か月分)

↓

当期首の仕訳 (借) 保険料 8か月分 (貸) 前払保険料 8か月分

支払時(9/1)の仕訳 (借) 保険料 12か月分 (貸) 前払保険料 12か月分

以上のことから、20か月分で保険料の残高¥60であることが分かる。

よって、保険料 ¥60 × $\frac{8\text{か月}}{20\text{か月}}$ = ¥24

(借) 前払保険料 24 (貸) 保険料 24

※前受地代も同様に期首の振替仕訳を考慮して計算する。

- ・前受地代：受取地代 ¥80 × $\frac{4\text{か月}}{16\text{か月}}$ = ¥20

(借) 前受地代 20 (貸) 受取地代 20

- ・未収利息：貸付金 ¥400 × 年利率 3% × $\frac{7}{12}$ = ¥7

(借) 未収利息 7 (貸) 支払利息 7

- ・消耗品：資料4 貸借対照表より、未使用高 ¥6

(借) 消耗品 6 (貸) 消耗品費 6

- ・引出金：引出金 ¥24 の整理

(借) 資本金 24 (貸) 引出金 24

- 資料4 平成×5年12月31日における損益計算書および貸借対照表
資料3および決算整理事項より、以下のとおりである。

損 益 計 算 書

愛媛商店 平成×5年1月1日から平成×5年12月31日まで

費用	金額	収益	金額
売上原価	2,458	売上高	3,754
給料	360	受取地代	60
保険料	36	受取利息	25
貸倒引当金繰入	3	有価証券評価益	28
減価償却費	234		
消耗品費	37		
雑費	50		
当期純利益	689		
	3,867		3,867

貸 借 対 照 表

愛媛商店 平成×5年12月31日

資産	金額	負債および純資産	金額
現金	140	支払手形	23
当座預金	25	買掛金	124
受取手形 50		前受地代	20
貸倒引当金 1	49	資本金	3,116
売掛金 150		当期純利益	689
貸倒引当金 3	147		
有価証券	238		
商品	130		
貸付金	400		
前払保険料	24		
未収利息	7		
消耗品	6		
備品 900			
減価償却累計額 324	576		
建物 2,500			
減価償却累計額 270	2,230		
	3,972		3,972

第3問の解答

ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ
3	0	8	6	1	4	4	9	0	4
サ	シ	ス	セ	ソ	タ	チ	ツ	テ	ト
5	8	3	6	3	3	7	2	5	2
ナ	ニ	ヌ	ネ	ノ	ハ	ヒ	フ	ヘ	ホ
8	1	9	0	0	2	0	1	1	6